

平成18年6月期

決算短信(連結)



平成18年9月15日

会社名 協和医科器械株式会社
コード番号 3052

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.kyowaika.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合わせ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 池谷保彦
氏名 佐野良直
TEL (0543) 45-8144

決算取締役会開催日 平成18年9月13日
米国会計基準採用の有無 無

1.18年6月期の連結業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	48,353	(6.8)	553	(△9.8)	650	(△1.9)
17年6月期	45,279	(3.8)	613	(217.6)	663	(181.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年6月期	308	(2.1)	51	19	—	10.9	4.2	1.3
17年6月期	301	(495.4)	1,038	28	—	12.1	4.5	1.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年6月期 — 百万円 17年6月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月期 6,021,360 株 17年6月期 279,223 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 平成18年5月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	15,903	2,989	18.8	496 47
17年6月期	15,003	2,683	17.9	8,873 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 6,021,360 株 17年6月期 301,068 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	1,758	54	△779	2,780
17年6月期	1,305	584	△515	1,746

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2.19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,814	291	150
通期	49,434	690	373

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 76銭

(注) 平成19年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は株式公開による発行株式数1,800,000株を含めた予定期末発行株式数7,821,360株により算定しております。

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

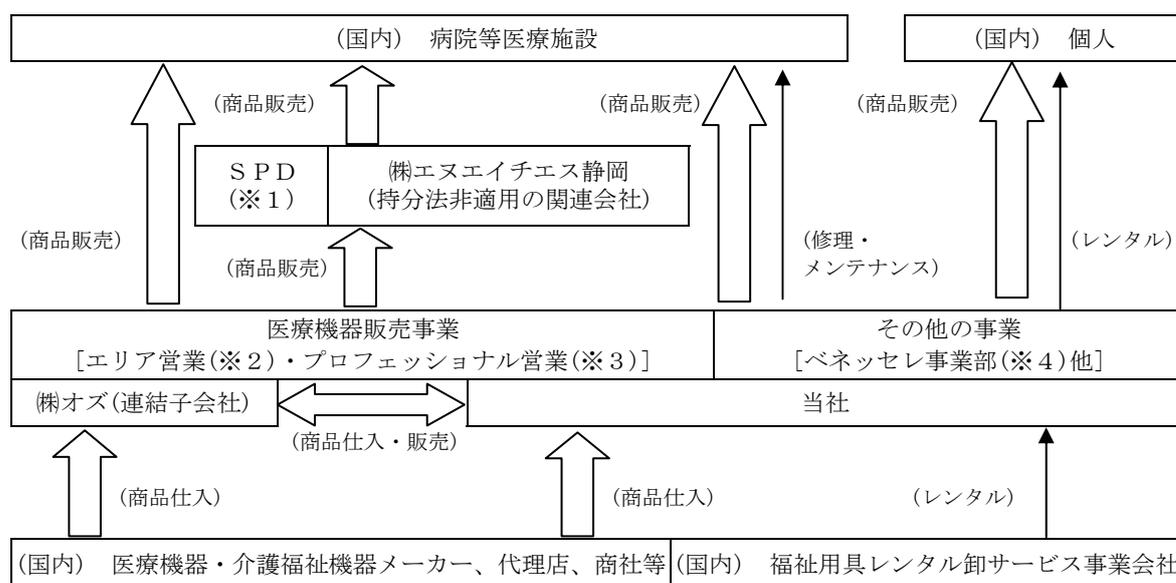
①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売・レンタル事業を行っております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を推進するという観点から、株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えることを基本方針とし、現在は1単元の株式数を1,000株としております。今後も、市場での株価の推移や流動性などを総合的に勘案し、適時対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も企業規模の拡大をめざします。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

(6) 会社の対処すべき課題

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムの開発に着手しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社株式は、平成18年9月15日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、不安定な国際情勢、原油価格の高騰による原材料価格の上昇など懸念材料はありますが、民間設備投資拡大や企業収益の好転、雇用情勢の改善、株価の回復等調整局面を完全に脱し、自立的な景気回復局面に入っております。

当社グループの属する医療業界におきましては、平成17年4月に施行された改正薬事法により、医療機器の製造、販売等業態に係らず、商品に対する一層の配慮が求められるようになりました。また、医療構造改革（医療費抑制政策 平成18年4月に診療報酬が△3.16%の改定）が引き続き推進されるなど、業界を困む情勢は一層厳しさを増し、医療機器ディーラーの二極化をもたらし、M&Aやアライアンスによる再編が進んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値の最大化を目指し、営業基盤の強化を図ってまいりました。静岡県内において高度先端医療機器の販売が順調に推移したのに加え、首都圏地域においても新規取引病院の増加等の営業を推進することができました。反面、愛知県内におきましては、期限切れ医療機器の販売による薬事法違反の事態を生じさせ、これに対し当社グループは、直ちに原因追及を行い商品管理体制の強化・コンプライアンス体制の構築等再発防止策を策定し、関係官庁への報告及び公表を行い、二度とこのような薬事法違反が再発することがないよう、内部管理体制の強化を図りました。この件により豊橋支店及び岡崎営業所に対して、12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されましたが、全社一丸となって信頼の回復と事業の再構築に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は48,353百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は利益率の低い大型医療機器の販売増加や償還価格の低減により650百万円（前年同期比1.9%減）、当期純利益は役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給等により308百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高度先端医療機器の販売が順調に推移したことや新規取引病院の増加により売上高は、46,212百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、売上総利益は原価率の高い大型医療機器の販売増加や償還価格の低減により5,033百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②その他の事業

その他の事業は、介護福祉機器の販売及びレンタルが順調に推移したことや、公共施設向けにAED（自動体外式除細動器）の販売が大幅に増加したこと、加えて放射線機器の修理の増加等により、売上高は2,140百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、売上総利益はAEDの競争激化による利益率の低下や原価率の高い放射線機器の修理の増加により576百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

a 資産

流動資産は前期比933百万円増加し、13,358百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことであります。

固定資産は前期比33百万円減少し、2,544百万円となりました。

以上により、資産合計は900百万円増加し、15,903百万円となりました。

b 負債

流動負債は前期比1,053百万円増加し、12,716百万円となりました。主な要因は、短期借入金

が411百万円減少したものの支払手形及び買掛金が1,298百万円増加したこと及び社債200百万円が1年以内の償還となり固定負債より移行したことによるものであります。

固定負債は前期比459百万円減少し、197百万円となりました。主な要因は、長期借入金が322百万円減少したこと及び社債200百万円が1年以内の償還となり流動負債に移行したことによるものであります。

以上により、負債合計は594百万円増加し、12,913百万円となりました。

c 純資産

純資産合計は305百万円増加し、2,989百万円となりました。主な要因は、当期純利益308百万円の加算によるものであります。なお、自己資本比率は前期比0.9ポイント改善し、18.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,780百万円と期首に比べ1,034百万円(59.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,758百万円となり、前年同期に比べ453百万円増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益574百万円(対前年同期比19百万円増)、仕入債務の増加1,298百万円(同343百万円増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は54百万円となり、前年同期に比べ529百万円の減少となりました。主な要因は、前年同期にあった定期預金の預入による支出475百万円及び定期預金の払戻による収入1,109百万円がそれぞれ当期には発生がなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は779百万円となり、前年同期に比べ263百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少額364百万円及び長期借入金の返済による支出446百万円等の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	16.5	17.9	18.8
債務償還年数(年)	8.7	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	33.7	71.8

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当連結会計年度における医療機器販売の市場は、平成18年4月の償還価格の引下げの影響により若干の縮小が予想されますが、当社グループの営業地域である首都圏、東海地区においては、病院の新築や大型医療機器の導入等の設備投資意欲は旺盛であると予想されます。

このような状況下で当社グループは、東京、神奈川、愛知地区の営業エリアの拡大と医療機関の経営改善に寄与する提案営業による付加価値の高い医療機器の販売により売上高49,434百万円、売上総利益5,943百万円を計画しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

項目	決算期	平成19年6月期 (見込)		平成18年6月期			
		構成比	前年比	構成比	前年比		
売上高		49,434	100.0	102.2	48,353	100.0	106.8
経常利益		690	1.4	106.1	650	1.3	98.1
当期純利益		373	0.8	121.2	308	0.6	102.1

【単体】

(単位 百万円、%)

項目	決算期	平成19年6月期 (見込)		平成18年6月期			
		構成比	前年比	構成比	前年比		
売上高		45,336	100.0	102.5	44,237	100.0	104.4
経常利益		453	1.0	116.0	391	0.9	84.8
当期純利益		233	0.5	130.4	179	0.4	126.0

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年9月29日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業績の季節変動について

当社グループの販売高の74.6%(平成18年6月期実績)が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は38.4%(同)であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成16年6月期(単体)		平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
売上高	上半期	第1Q	8,939	22.0	9,559	21.1	10,395	21.5
		第2Q	11,663	28.7	11,255	24.9	12,584	26.0
			20,602	50.6	20,814	46.0	22,979	47.5
	下半期	第3Q	10,180	25.0	13,533	29.9	14,208	29.4
		第4Q	9,909	24.4	10,932	24.1	11,164	23.1
	通期		20,089	49.4	24,465	54.0	25,373	52.5
通期		40,692	100.0	45,279	100.0	48,353	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	△7	△13.7	△9	△1.6	46	8.4
		第2Q	6	11.3	198	32.4	197	35.7
			△1	△2.4	188	30.8	243	44.1
	下半期	第3Q	51	89.2	403	65.9	335	60.6
		第4Q	7	13.2	20	3.3	△26	△4.7
			58	102.4	424	69.2	309	55.9
通期		57	100.0	613	100.0	553	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	△7	△5.9	△3	△0.6	71	11.0
		第2Q	34	26.3	201	30.4	218	33.5
			26	20.4	197	29.8	289	44.5
	下半期	第3Q	59	44.7	421	63.6	358	55.1
		第4Q	46	35.0	43	6.6	2	0.4
			105	79.6	465	70.2	361	55.5
通期		132	100.0	663	100.0	650	100.0	

(注)平成16年6月期は、期中に連結月次決算を導入したため、単体の数値を使用しております。

②特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成18年6月期における静岡県の販売高は全販売高の60.2%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	26,673	58.9%	29,108	60.2%
愛知県	8,580	19.0%	8,723	18.1%
長野県	236	0.5%	210	0.4%
山梨県	2,228	4.9%	2,241	4.6%
東京都	1,929	4.3%	2,132	4.4%
神奈川県	5,631	12.4%	5,936	12.3%
総計	45,279	100.0%	48,353	100.0%

③業界環境について

a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術などの組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量などとは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30.7%(平成18年6月期実績)を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

④今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

⑤法的規制について

a 当社グループの事業に係る法的規制について

イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都府県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられています。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられています。当社グループの該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3) 特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1) 福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2) 介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 薬事法違反について

平成17年8月29日、愛知県健康福祉部医薬安全課より、当社グループの協和医科器械(株)豊橋支店及び岡崎営業所に対し、期限切れ医療機器の販売による薬事法違反により12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されました。

当社グループは、このような薬事法違反が再発することのないよう高度管理医療機器の取扱いに関する規程及びマニュアルの整備を行い管理体制の強化を図りました。また、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。

4 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,746,045		2,780,548		1,034,503	
2 受取手形及び売掛金		8,304,466		8,413,768		109,302	
3 たな卸資産		2,052,769		1,838,116		△214,652	
4 繰延税金資産		25,335		23,042		△2,292	
5 その他		315,050		321,249		6,199	
貸倒引当金		△18,753		△18,421		332	
流動資産合計		12,424,913	82.8	13,358,304	84.0	933,391	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,114,630		1,102,467			
減価償却累計額		△645,780	468,850	△660,221	442,246	△26,603	
(2) 車両運搬具		20,631		20,142			
減価償却累計額		△15,110	5,521	△14,450	5,691	170	
(3) 工具器具備品		501,299		499,060			
減価償却累計額		△376,220	125,078	△384,522	114,537	△10,540	
(4) 土地	※2		965,971		965,971		
有形固定資産合計		1,565,421	10.4	1,528,447	9.6	△36,973	
2 無形固定資産		95,360	0.7	67,185	0.4	△28,174	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	430,887		525,846		94,959	
(2) 長期貸付金		83		—		△83	
(3) 繰延税金資産		765		—		△765	
(4) その他		562,031		460,925		△101,105	
貸倒引当金		△76,264		△37,409		38,855	
投資その他の資産合計		917,503	6.1	949,363	6.0	31,860	
固定資産合計		2,578,285	17.2	2,544,996	16.0	△33,288	
資産合計		15,003,198	100.0	15,903,301	100.0	900,102	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	10,347,405		11,645,606		1,298,200	
2 短期借入金	※2	763,540		352,400		△411,140	
3 一年以内償還予定の社債		—		200,000		200,000	
4 未払法人税等		201,286		173,209		△28,077	
5 その他		350,991		345,603		△5,388	
流動負債合計		11,663,224	77.7	12,716,819	80.0	1,053,594	
II 固定負債							
1 社債		200,000		—		△200,000	
2 長期借入金	※2	325,220		2,500		△322,720	
3 繰延税金負債		89,692		133,530		43,837	
4 退職給付引当金		40,519		59,976		19,456	
5 その他		1,030		1,040		10	
固定負債合計		656,462	4.4	197,047	1.2	△459,415	
負債合計		12,319,686	82.1	12,913,866	81.2	594,179	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	373,000	2.5	—	—	△373,000	
II 資本剰余金							
		281,861	1.9	—	—	△281,861	
III 利益剰余金							
		1,848,162	12.3	—	—	△1,848,162	
IV その他有価証券評価差額金							
		180,487	1.2	—	—	△180,487	
資本合計		2,683,511	17.9	—	—	△2,683,511	
負債及び資本合計		15,003,198	100.0	—	—	△15,003,198	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				373,000	2.3	373,000	
2 資本剰余金				281,861	1.8	281,861	
3 利益剰余金				2,099,256	13.2	2,099,256	
株主資本合計				2,754,118	17.3	2,754,118	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				235,317	1.5	235,317	
評価・換算差額等合計				235,317	1.5	235,317	
純資産合計				2,989,435	18.8	2,989,435	
負債純資産合計				15,903,301	100.0	15,903,301	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			45,279,947	100.0	48,353,110	100.0	3,073,163	
II 売上原価			39,692,477	87.7	42,742,643	88.4	3,050,165	
売上総利益			5,587,469	12.3	5,610,467	11.6	22,997	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		2,000,300			2,104,029			
2 従業員賞与		631,321			642,268			
3 退職給付費用		97,229			103,369			
4 法定福利費		320,989			353,911			
5 減価償却費		162,974			124,161			
6 賃借料		529,139			523,252			
7 業務委託費		245,479			245,651			
8 貸倒引当金繰入額		9,970			—			
9 その他	※1	976,991	4,974,395	11.0	960,547	5,057,191	10.5	82,795
営業利益			613,074	1.3	553,276	1.1	△59,798	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,775			2,265			
2 受取配当金		6,488			6,982			
3 受取手数料		7,718			8,991			
4 仕入割引		80,162			90,102			
5 その他		12,089	109,235	0.3	17,403	125,746	0.3	16,511
V 営業外費用								
1 支払利息		39,502			25,681			
2 貸倒損失		9,465			—			
3 解約損害金		7,169			359			
4 その他		2,736	58,874	0.1	2,205	28,246	0.1	△30,627
経常利益			663,435	1.5	650,775	1.3	△12,659	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,096			111				
2 投資有価証券売却益		4,799			—				
3 保険解約益		—			34,422				
4 貸倒引当金戻入益		—	5,896	0.0	591	35,125	0.1		29,229
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	3,394			5,936				
2 減損損失	※4	91,265			—				
3 投資有価証券売却損		1,147			—				
4 投資有価証券評価損		—			87				
5 役員退職慰労金		—			105,338				
6 貸倒引当金繰入額		5,035			—				
7 貸倒損失		12,428			—				
8 その他		700	113,971	0.3	90	111,451	0.2		△2,520
税金等調整前当期純利益			555,360	1.2		574,449	1.2		19,089
法人税、住民税及び事業税		221,240			255,459				
法人税等調整額		32,206	253,446	0.5	10,735	266,195	0.6		12,748
当期純利益			301,913	0.7		308,253	0.6		6,340

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			252,290
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		30,129	30,129
III 資本剰余金減少高			
資本準備金の資本組入れ		557	557
IV 資本剰余金期末残高			281,861
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,564,831
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		301,913	301,913
III 利益剰余金減少高			
配当金		18,581	18,581
IV 利益剰余金期末残高			1,848,162

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高	373,000	281,861	1,848,162	2,503,024	180,487	180,487	2,683,511
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△45,160	△45,160		—	△45,160
利益処分による役員 賞与			△12,000	△12,000		—	△12,000
当期純利益			308,253	308,253		—	308,253
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)				—	54,829	54,829	54,829
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	251,093	251,093	54,829	54,829	305,923
平成18年6月30日残高	373,000	281,861	2,099,256	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		555,360	574,449	19,089
減価償却費		162,974	124,161	△38,812
減損損失		91,265	—	△91,265
営業権償却		67,178	—	△67,178
退職給付引当金の増減額(△ 減少額)		18,810	19,456	645
貸倒引当金の増減額(△ 減少額)		16,904	△2,137	△19,041
受取利息及び受取配当金		△9,263	△9,248	15
支払利息		39,502	25,681	△13,820
有形固定資産除却損		3,394	5,936	2,542
有形固定資産売却益		△1,096	△111	984
投資有価証券売却損		1,147	—	△1,147
投資有価証券売却益		△4,799	—	4,799
保険解約益		—	△34,422	△34,422
役員退職慰労金		—	105,338	105,338
売上債権の増減額(△ 増加額)		△527,395	△106,997	420,398
たな卸資産の増減額(△ 増加額)		△28,271	204,695	232,967
その他流動資産の増減額(△ 増加額)		7,960	△29,070	△37,030
仕入債務の増減額(△ 減少額)		954,941	1,298,200	343,259
未払消費税の増減額(△ 減少額)		△3,115	4,190	7,306
その他流動負債の増減額(△ 減少額)		58,790	△1,716	△60,507
役員賞与の支払額		—	△12,000	△12,000
その他		34,969	1,509	△33,459
小計		1,439,257	2,167,916	728,659
利息及び配当金の受取額		7,675	4,904	△2,770
利息の支払額		△38,763	△24,492	14,271
法人税等の支払額		△102,928	△284,169	△181,241
役員退職慰労金の支払額		—	△105,338	△105,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305,240	1,758,820	453,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△475,056	—	475,056
定期預金の払戻による収入		1,109,977	—	△1,109,977
有形固定資産の取得による支出		△45,180	△34,240	10,940
有形固定資産の売却による収入		1,828	1,287	△540
有形固定資産の除却による支出		△1,071	△447	624
無形固定資産の取得による支出		△9,941	△13,155	△3,213
投資有価証券の取得による支出		△3,067	△4,058	△990
投資有価証券の売却による収入		3,702	13,740	10,037
貸付による支出		△6,227	—	6,227
貸付金の回収による収入		22,279	4,856	△17,423
長期前払費用の取得による支出		△10,810	△12,606	△1,796
敷金・保証金の差入による支出		△17,695	△7,029	10,665
敷金・保証金の返還による収入		7,121	12,854	5,732
保険積立金の解約による収入		—	85,297	85,297
その他		8,276	8,204	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー		584,134	54,703	△529,431

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△ 減少額)		△410,000	△364,000	46,000
長期借入金の返済による支出		△201,780	△446,860	△245,080
長期借入金の借入れによる収入		55,000	77,000	22,000
株式の発行による収入		60,281	—	△60,281
配当金の支払額		△18,581	△45,160	△26,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		△515,079	△779,020	△263,940
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,374,295	1,034,503	△339,791
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		371,749	1,746,045	1,374,295
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,746,045	2,780,548	1,034,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ なお、㈱そよかぜについては平成16年9月9日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 —</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 営業権については、商法施行規則に基づく最長期間(5年)で每期均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が91,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,989,435千円であります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「解約損害金」は230千円あります。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての事務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 273,921千円 土地 775,402千円 投資有価証券 250,590千円 計 1,299,913千円 上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 708,856千円 短期借入金 613,560千円 長期借入金 325,220千円 計 1,647,636千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 258,016千円 土地 775,402千円 投資有価証券 311,040千円 計 1,344,458千円 上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 662,893千円 短期借入金 352,400千円 長期借入金 2,500千円 計 1,017,793千円
※3	連結財務諸表提出会社の発行する株式の数 普通株式 301,068株	—	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																										
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,782千円です。 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 87千円 工具器具備品 1,008千円 計 1,096千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 518千円 工具器具備品 1,517千円 無形固定資産 286千円 その他(除却費用) 1,071千円 計 3,394千円 ※4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円です。 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 111千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,004千円 工具器具備品 3,485千円 その他(除却費用) 447千円 計 5,936千円 ※4 —																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東海地区</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,749</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,895</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">91,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用資産については継続的な地価の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により算定し、不動産鑑定士による査定額を基準に評価しております。</p> <p>福利厚生施設については正味売却価額の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は適正な時価により評価しております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041	東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749	土地	52,895	賃貸用資産	土地	24,950	福利厚生施設	建物及び構築物	465	土地	1,163	計			91,265	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																								
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041																								
東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749																								
		土地	52,895																								
	賃貸用資産	土地	24,950																								
	福利厚生施設	建物及び構築物	465																								
土地		1,163																									
計			91,265																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	301	5,720	—	6,021

(変動事由の概要)

平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株に対して20株)による増加 5,720千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	55	971	3	1,023	—

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の増加は、平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株に対して20株)によるものであります。

新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月30日 定時株主総会	普通株式	45,160	150	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	1,746,045千円	現金及び預金	2,780,548千円
	現金及び現金同等物	1,746,045千円	現金及び現金同等物	2,780,548千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,449,993	1,829,954	45,279,947	—	45,279,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,449,993	1,829,954	45,279,947	—	45,279,947
営業費用	41,930,532	1,758,995	43,689,527	977,345	44,666,872
営業利益	1,519,460	70,959	1,590,419	(977,345)	613,074
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,732,839	108,615	11,841,454	3,161,744	15,003,198
減価償却費	67,463	5,805	73,269	156,883	230,152
減損損失	64,686	—	64,686	26,579	91,265
資本的支出	49,798	359	50,157	43,969	94,127

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 977,345千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 3,161,744千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
営業費用	44,821,202	2,043,701	46,864,904	934,930	47,799,834
営業利益	1,391,156	97,050	1,488,206	(934,930)	553,276
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,455,361	164,568	11,619,930	4,283,370	15,903,301
減価償却費	60,149	4,401	64,551	59,610	124,161
資本的支出	25,367	4,514	29,881	19,697	49,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 934,930千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 4,283,370千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位 千円)	(単位 千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,069</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> <td style="text-align: right;">17,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">196,304</td> <td style="text-align: right;">83,265</td> <td style="text-align: right;">113,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,832</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">293,206</td> <td style="text-align: right;">155,083</td> <td style="text-align: right;">138,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,069	22,103	17,965	工具器具備品	196,304	83,265	113,038	無形固定資産	56,832	49,714	7,118	計	293,206	155,083	138,122	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,198</td> <td style="text-align: right;">28,159</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176,988</td> <td style="text-align: right;">93,031</td> <td style="text-align: right;">83,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">216,368</td> <td style="text-align: right;">122,334</td> <td style="text-align: right;">94,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	38,198	28,159	10,038	工具器具備品	176,988	93,031	83,956	無形固定資産	1,182	1,143	39	計	216,368	122,334	94,034
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,069	22,103	17,965																																						
工具器具備品	196,304	83,265	113,038																																						
無形固定資産	56,832	49,714	7,118																																						
計	293,206	155,083	138,122																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	38,198	28,159	10,038																																						
工具器具備品	176,988	93,031	83,956																																						
無形固定資産	1,182	1,143	39																																						
計	216,368	122,334	94,034																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	50,581千円																																								
1年超	92,580千円																																								
計	143,161千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	65,007千円																																								
減価償却費相当額	58,193千円																																								
支払利息相当額	7,056千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2 —	2 オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料																																								
	1年以内																																								
	2,316千円																																								
	1年超																																								
	3,458千円																																								
	計																																								
	5,775千円																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池谷保彦	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接15.5%	—	—	当社の仕入債務に対する被保証	2,831	—	—

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 当社は、一部仕入先からの仕入債務について、代表取締役社長池谷保彦より債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払は行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.00%	兼任1名	商品の販売先	商品の販売	1,546,531	売掛金未払金	270,564 119

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 取引条件及び取引の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.00%	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 配当金の受取 売上割引	1,588,579 148 3,400 476	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	294,252 2,720 47 136

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 取引条件及び取引の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,670千円</td></tr> <tr><td>未払執行役員賞与</td><td style="text-align: right;">4,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,154千円</td></tr> <tr><td>商品に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">890千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,335千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,229千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">98,297千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△119,026千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△11,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△130,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△88,927千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,670千円	未払執行役員賞与	4,202千円	貸倒引当金	2,154千円	商品に係る未実現利益の消去	890千円	その他	417千円	繰延税金資産(流動)合計	25,335千円	減損損失	35,229千円	貸倒引当金	29,330千円	退職給付引当金	15,905千円	投資有価証券評価損	8,977千円	会員権評価損	8,089千円	固定資産に係る未実現利益の消去	765千円	繰延税金資産(固定)小計	98,297千円	評価性引当額	△56,593千円	繰延税金資産(固定)合計	41,704千円	その他有価証券評価差額金	△119,026千円	特別償却準備金	△11,604千円	繰延税金負債(固定)合計	△130,631千円	繰延税金負債(固定)の純額	△88,927千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,926千円</td></tr> <tr><td>未払執行役員賞与</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>商品に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,042千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,473千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,011千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">84,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,458千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△155,185千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△160,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△133,530千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,926千円	未払執行役員賞与	3,457千円	貸倒引当金	2,083千円	商品に係る未実現利益の消去	771千円	その他	803千円	繰延税金資産(流動)合計	23,042千円	減損損失	34,861千円	退職給付引当金	23,473千円	貸倒引当金	14,347千円	投資有価証券評価損	9,011千円	会員権評価損	2,865千円	その他	2千円	繰延税金資産(固定)小計	84,563千円	評価性引当額	△57,104千円	繰延税金資産(固定)合計	27,458千円	その他有価証券評価差額金	△155,185千円	特別償却準備金	△5,802千円	繰延税金負債(固定)合計	△160,988千円	繰延税金負債(固定)の純額	△133,530千円
未払事業税	17,670千円																																																																												
未払執行役員賞与	4,202千円																																																																												
貸倒引当金	2,154千円																																																																												
商品に係る未実現利益の消去	890千円																																																																												
その他	417千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	25,335千円																																																																												
減損損失	35,229千円																																																																												
貸倒引当金	29,330千円																																																																												
退職給付引当金	15,905千円																																																																												
投資有価証券評価損	8,977千円																																																																												
会員権評価損	8,089千円																																																																												
固定資産に係る未実現利益の消去	765千円																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	98,297千円																																																																												
評価性引当額	△56,593千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	41,704千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△119,026千円																																																																												
特別償却準備金	△11,604千円																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△130,631千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	△88,927千円																																																																												
未払事業税	15,926千円																																																																												
未払執行役員賞与	3,457千円																																																																												
貸倒引当金	2,083千円																																																																												
商品に係る未実現利益の消去	771千円																																																																												
その他	803千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	23,042千円																																																																												
減損損失	34,861千円																																																																												
退職給付引当金	23,473千円																																																																												
貸倒引当金	14,347千円																																																																												
投資有価証券評価損	9,011千円																																																																												
会員権評価損	2,865千円																																																																												
その他	2千円																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	84,563千円																																																																												
評価性引当額	△57,104千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	27,458千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△155,185千円																																																																												
特別償却準備金	△5,802千円																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△160,988千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	△133,530千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	評価性引当額	10.2%	交際費損金不算入	2.0%	その他	△6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	役員退職慰労金	4.0%	交際費損金不算入	1.7%	住民税均等割	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																												
評価性引当額	10.2%																																																																												
交際費損金不算入	2.0%																																																																												
その他	△6.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																												
役員退職慰労金	4.0%																																																																												
交際費損金不算入	1.7%																																																																												
住民税均等割	0.8%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	90,160	392,888	302,727
小計	90,160	392,888	302,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	24,212	20,999	△3,213
小計	24,212	20,999	△3,213
合計	114,372	413,887	299,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,605	4,799	1,147

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	100,500	494,258	393,758
小計	100,500	494,258	393,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,843	14,588	△3,255
小計	17,843	14,588	△3,255
合計	118,343	508,846	390,502

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について87千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,519千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	40,519千円	退職給付引当金	40,519千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	59,976千円	退職給付引当金	59,976千円				
退職給付債務	40,519千円												
退職給付引当金	40,519千円												
退職給付債務	59,976千円												
退職給付引当金	59,976千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,107千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額(※)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,261千円</td> </tr> </table> <p>(※)このうち研究開発費への振替額が31千円あります。</p>	勤務費用	23,107千円	確定拠出年金への掛金拠出額(※)	74,153千円	退職給付費用	97,261千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,300千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,369千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,300千円	確定拠出年金への掛金拠出額	79,069千円	退職給付費用	103,369千円
勤務費用	23,107千円												
確定拠出年金への掛金拠出額(※)	74,153千円												
退職給付費用	97,261千円												
勤務費用	24,300千円												
確定拠出年金への掛金拠出額	79,069千円												
退職給付費用	103,369千円												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

ストック・オプション関係

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,023,173
付与日	平成14年9月28日
権利確定基準	権利行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役もしくは従業員のいずれかの地位になければならない。 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	55,125
権利確定(株)(注)	971,878
権利行使(株)	—
失効(株)	3,830
未行使残(株)	1,023,173

(注) 権利確定の増加は、平成18年5月31日の株式分割(普通株式 1株につき20株)によるものであります。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	8,873円44銭	1株当たり純資産額	496円47銭
1株当たり当期純利益	1,038円28銭	1株当たり当期純利益	51円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 443円67銭 1株当たり当期純利益 51円91銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	301,913	308,253
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,913	308,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	279,223	6,021,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 55,125株	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 1,023,173株

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p>②分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 416円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 443円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益 51円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 416円06銭	1株当たり純資産額 443円67銭	1株当たり当期純利益 10円94銭	1株当たり当期純利益 51円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 416円06銭	1株当たり純資産額 443円67銭								
1株当たり当期純利益 10円94銭	1株当たり当期純利益 51円91銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —								
—	<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の使途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>								

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	40,976,757	106.6
その他の事業	1,561,271	121.2
合計	42,538,028	107.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	46,212,359	106.3
その他の事業	2,140,751	116.9
合計	48,353,110	106.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。